

口腔環境救う 取り組み

大学の役割とは

神奈川歯科大の継続支援 被災者救済プロジェクト

神奈川歯科大学は、東日本大震災の被災地への長期的な支援を念頭に、被災者救済プロジェクトを発足させ、3月から活動を開始している。地震発生から5カ月以上がたち、あらゆる支援が手薄になりつつある中、これまでの応急的な歯科医療から計画診療の必要性を強く感じているという。プロジェクトの核となっている同大病院長の小林優氏に活動を通して浮き彫りになった課題や、今後必要になる取り組み、求められる大学の役割について聞いた。

地震発生後の3月17日、大学としてできることは何かを協議した結果、神奈川歯科大学がどり着いた答えは「歯科医療の現物支給だった。資金援助の面では、補助金を受けている学校法

人は500万円以上の拠出が許されない。また、物的支援の面でも歯科専門病院のために、救急医薬品の在庫は十分でなかった。小林氏は「東南アジアで歯科のボランティアの口腔ケアに当たっては、

プロジェクト発足後、診療車を購入し、現地の要望に従って1班7人編成、3チームを派遣。各地で検視や仮設歯科診療所の整備や仮設歯科診療所の口腔ケアに当たった。調整機能が期待できない。調整役を代行している歯科医師会も、各地の医療ニーズを把握しきれない。

計画診療が必要

計画診療の必要性を強く感じた神奈川歯科大学は、広範囲ではなく特定の地域に対し、大学内のチームがローテーションで継続診療に当たる方針を打ち出した。

しかし、「実現のためには地元歯科医師の先生の理解と協力がいる」と小林氏は語る。地元歯科医師は被災者でもあり、生活していく上でも自立した地域医療の復活が大きな望みだ。仮設診療所の設置でさえ、診療圏など複雑な事情も絡む。歯科の支援も地域やケースによっては敬遠される話も聞かせる。



支援のために購入した診療車



同大で一番安全と判明し、1千人は収容できる体育館は、一次避難所にされ、市が防災収納車を取り付けることが決まった。また、診療部門としては、福祉避難所での口腔ケアを担当することが決定。定期的に市との防災訓練も行っていく。さらに小林氏は病院内で、災害歯科医療教育に関するカリキュラムも試験的に組んでおり、「今まではなかったが、歯科大学である以上、災害歯科医療教育を取り入れて、学生に教育していくことも務めたい」と話す。現在も支援の手を必要としている東日本大震災の被災地、今後いつ起こるか分からない災害を考慮しても、歯科大学の果たせる役割は大きい。

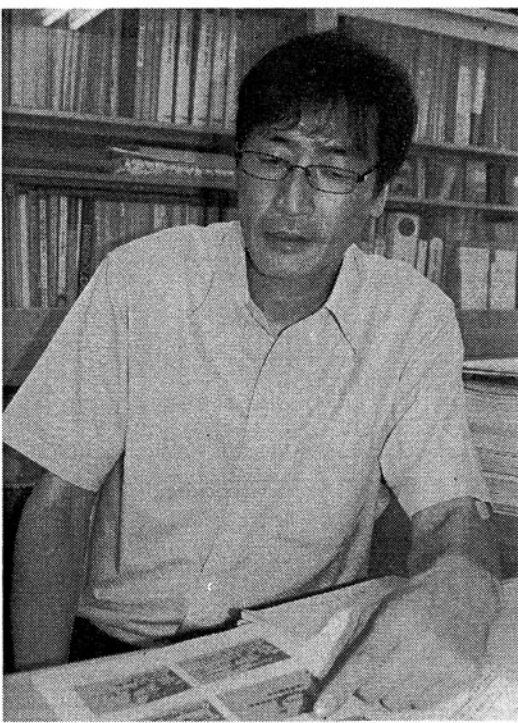
すでに同大と岩手県の陸前高田市で話が進んでいるという。小林氏は「私たちが一力所で継続的に行うこと

を、他大学が違うスポーツで行っているのとは異なる支援になるのではないかと今後を期待を寄せ

大学として、取り組みに、地元の医療機関として何をすべきかを考え、実践できるようにしておくことが全国各地にも行っている。

◆◆◆
PO法人KDCI-SASなどのノウハウも生かして、いくつかの課題が浮き彫りになってきた。プロジェクト発足当時を振り返る。

6月までの活動を通して、いくつかの課題が浮き彫りになってきた。小規模避難所が広域に散在しているため、また、調整機能が期待できない。調整役を代行している歯科医師会も、各地の医療ニーズを把握しきれない。



◆◆◆
そして、全国の大学が支援に訪れるものの、医療チーム間の引き継ぎ作業や情報交換が行われていない。避難所周辺の状況や、どのような必要があるかも分からず、計画診療もできないのが現状だった。

「その場しのぎの診療では、本場の意味で被災者支援にならない」